

第20回「秋田県内企業の景気動向調査」結果

(平成28年5月調査)

～景況感は3期ぶりの改善ながら、先行きは慎重な見通し～

【 調査の要旨 】

- **県内企業の業況**は、自社の業況判断を示す「自社の業況D I 値(前年同期比)」が▲11.0(前回調査比 2.4 ポイント上昇)と小幅ながら3期ぶりに改善した。「各種D I 値(前年同期比)」をみると、「営業利益」と「人員人手」が悪化した一方、「売上高」と「資金繰り」はともに2期連続の改善となった。
- **業種別**に「自社の業況D I 値(前年同期比)」をみると、建設業が▲6.2(前回調査比 6.0 ポイント上昇)、卸・小売業が▲17.7(同 5.5 ポイント上昇)、サービス業が▲7.6(同 5.5 ポイント上昇)と3業種で改善した一方、製造業は▲12.2(同 8.2 ポイント下落)と悪化した。
- **地域別**に「自社の業況D I 値(前年同期比)」をみると、中央が▲9.1(前回調査比 4.7 ポイント上昇)、県南が▲8.1(同 7.9 ポイント上昇)と改善した一方、県北は▲21.8(同 13.6 ポイント下落)と悪化した
- **先行き見通し**は、「自社の業況D I 値」が▲17.9(今回調査比 6.9 ポイント下落)と悪化が見込まれており、依然慎重な見通しを示している。

【 特別調査 】

- **夏季ボーナスの支給動向**について尋ねたところ、回答企業(442社)の57.0%が「支給する」と回答しており、この割合は、前回調査(59.1%)から2.1ポイント低下した。一方、「支給しない」と回答した企業の割合は17.9%で、前回調査(15.6%)から2.3ポイント割合が上昇した。
夏季ボーナスの支給予定額は全業種平均(188社)で27.9万円となり、前回調査に比べて1.9万円(7.5%)増加の見込みとなった。
- **春季以降の賃金改定動向**について尋ねたところ、「賃上げを実施する(した)」と回答した企業は42.4%となり、前回調査(46.0%)から3.6ポイント減少した。

平成28年5月

株式会社フィデア総合研究所

目次

I. 県内企業の業況.....	1
1. 概況.....	1
2. 業種別の動向.....	2
(1)業種別の概況.....	2
(2)業種別DI値の動向.....	3
① 建設業.....	3
② 製造業.....	4
③ 卸・小売業.....	5
④ サービス業.....	6
3. 地域別の動向.....	7
(1)地域別の概況.....	7
(2)地域別DI値の動向.....	8
① 県北.....	8
② 中央.....	9
③ 県南.....	10
II. 景気の天気予報図.....	11
III. 特別調査.....	12
1. 夏季ボーナスの支給動向について.....	12
(1)支給予定動向.....	12
(2)支給予定額について.....	14
2. 春季以降の賃金改定動向について.....	16
<参考資料Ⅰ：業種別・地域別回答率>.....	17
<参考資料Ⅱ：調査の概要>.....	17

I. 県内企業の業況

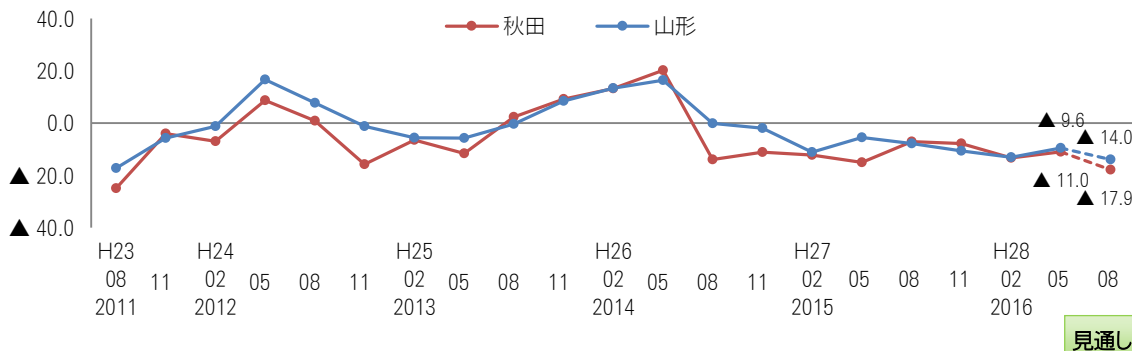
1. 概況

～ 景況感は3期ぶりの改善ながら、先行きは慎重な見通し ～

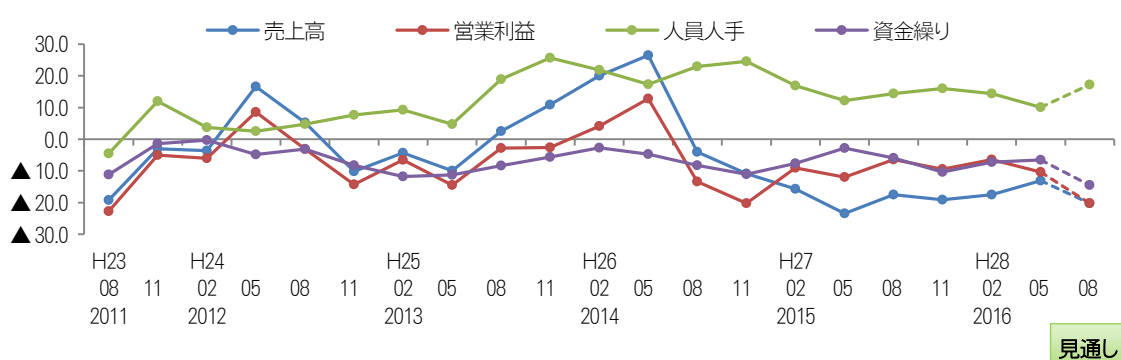
県内企業の業況は、自社の業況判断を示す「自社の業況DI値(前年同期比)」が▲11.0(前回調査比2.4ポイント上昇)と小幅ながら3期ぶりに改善した。「各種DI値(前年同期比)」をみると、「営業利益」と「人員人手」が悪化した一方、「売上高」と「資金繰り」はともに2期連続の改善となった。

先行き見通しは、「自社の業況DI値」が▲17.9(今回調査比6.9ポイント下落)と悪化が見込まれており、依然慎重な見通しを示している。

図表1 全業種「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



図表2 全業種「各種DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

全業種 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			売上高	営業利益	人員人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測					
H 27.05 (n=435)	▲15.0	▲2.8	▲20.8	▲23.4	▲12.0	12.2	▲2.8
H 27.08 (n=423)	▲7.1	7.9	▲12.8	▲17.5	▲6.4	14.4	▲5.9
H 27.11 (n=424)	▲7.8	▲0.7	▲11.1	▲19.1	▲9.4	16.0	▲10.4
H 28.02 (n=417)	▲13.4	▲5.6	▲17.5	▲17.5	▲6.4	14.4	▲7.2
H 28.05 (n=442)	▲11.0	(2.4)	▲28.3	▲13.1	▲10.4	10.1	▲6.5
前回調査比	-	-	-	(4.4)	(▲4.0)	(▲4.3)	(0.7)
先行き見通し	▲17.9	-	-	▲20.2	▲20.2	17.2	▲14.5
今回調査比	(▲6.9)	-	-	(▲7.1)	(▲9.8)	(7.1)	(▲8.0)

※ 「売上高」DI値は、建設業の「完成工事高」を含んだ値。

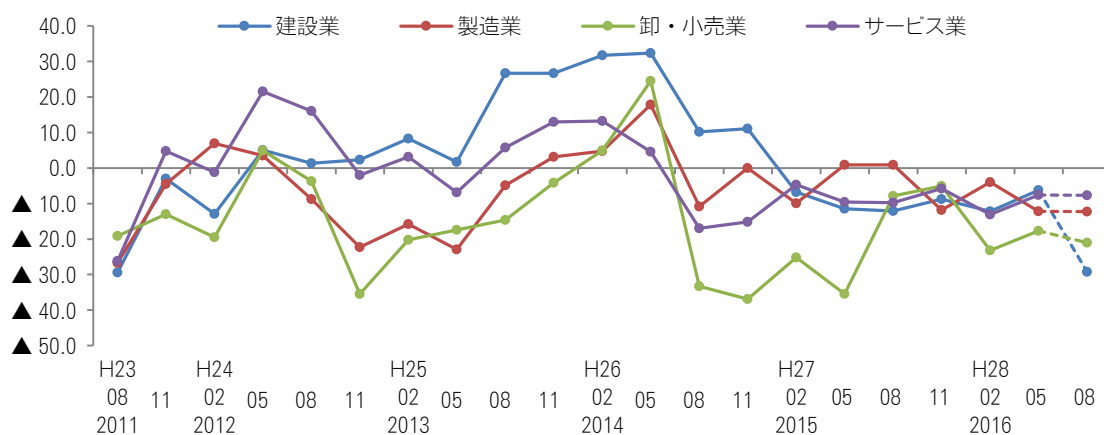
2. 業種別の動向

(1) 業種別の概況

業種別に「自社の業況DI値(前年同期比)」をみると、建設業が▲6.2(前回調査比6.0ポイント上昇)、卸・小売業が▲17.7(同5.5ポイント上昇)、サービス業が▲7.6(同5.5ポイント上昇)と3業種で改善した一方、製造業は▲12.2(同8.2ポイント下落)と悪化した。

業況の先行き見通しは、すべての業種で悪化が見込まれており、中でも建設業が厳しい見通しとなっている。

図表3 業種別「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



見通し

前年同期比の自社業況DI値

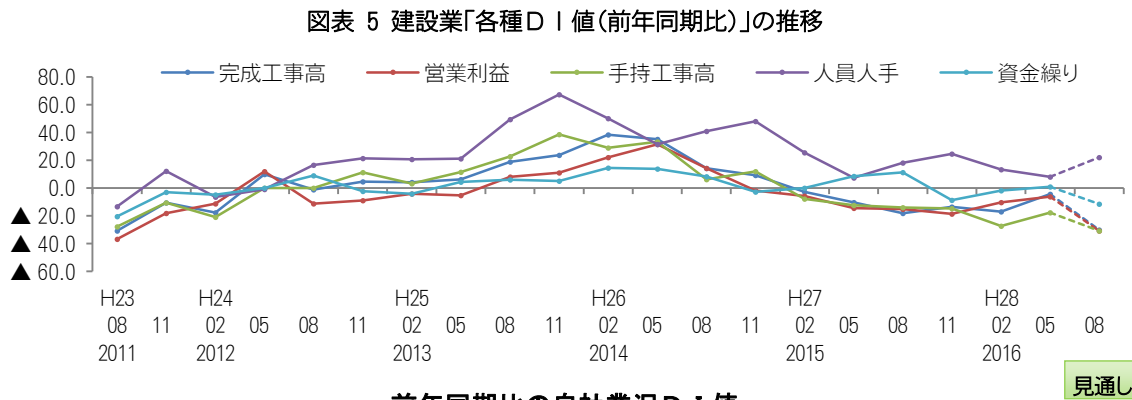
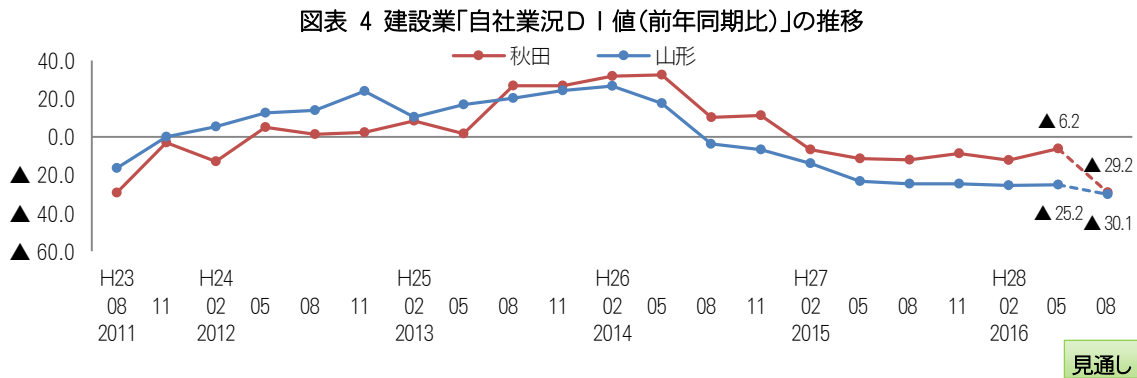
業種別 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)				
	全業種	建設	製造	卸・小売	サービス
H 27.05 (n=435)	▲15.0	▲11.5	0.9	▲35.5	▲9.6
H 27.08 (n=423)	▲7.1	▲12.1	0.9	▲7.9	▲9.8
H 27.11 (n=424)	▲7.8	▲8.8	▲11.8	▲5.1	▲5.8
H 28.02 (n=417)	▲13.4	▲12.2	▲4.0	▲23.2	▲13.1
H 28.05 (n=442)	▲11.0	▲6.2	▲12.2	▲17.7	▲7.6
前回調査比	(2.4)	(6.0)	(▲8.2)	(5.5)	(5.5)
先行き見通し	▲17.9	▲29.2	▲12.3	▲21.0	▲7.7
今回調査比	(▲6.9)	(▲23.0)	(▲0.1)	(▲3.3)	(▲0.1)

(2)業種別D I 値の動向

① 建設業

「自社の業況D I 値(前年同期比)」は▲6.2(前回調査比 6.0ポイント上昇)と2期ぶりに改善した。「各種D I 値(前年同期比)」をみると、「人員人手」はプラス幅が縮小しており、人手不足感の緩和傾向がうかがえる。その他の4項目はいずれも改善しており、特に「完成工事高」の改善幅が大きい。「自社の業況D I 値(前年同期比)」の改善要因としては、足元の公共工事や住宅着工の増加などが考えられる。

先行き見通しは、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が▲29.2(今回調査比 23.0ポイント下落)と大幅な悪化が見込まれている。消費税増税の動向など、総じて先行き不透明感が強く、慎重な見通しとなっている。



前年同期比の自社業況D I 値

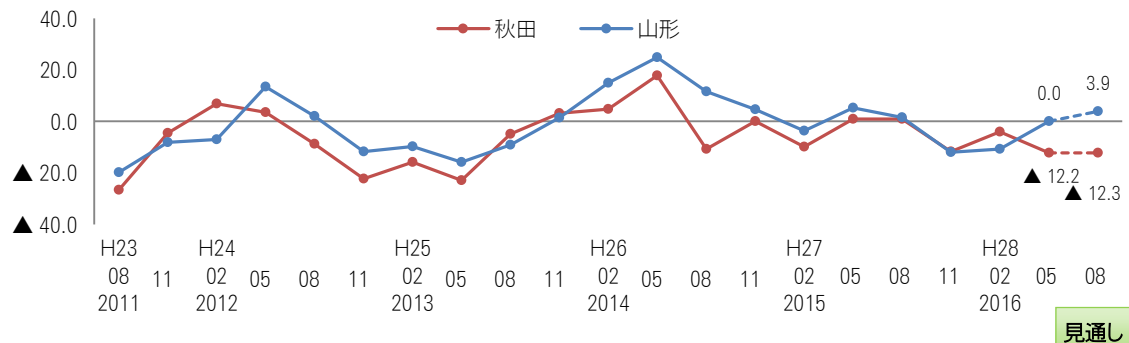
建設業 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			完成 工事高	営業 利益	手持 工事高	人員 人手	資金 繰り
	前回調査比	前回調査予測						
H27.05 (n=96)	▲11.5	▲4.7	▲19.6	▲10.4	▲14.6	▲12.5	7.3	8.4
H27.08 (n=99)	▲12.1	▲0.6	▲23.0	▲18.2	▲15.2	▲14.2	18.2	11.1
H27.11 (n=102)	▲8.8	3.3	▲7.1	▲13.7	▲18.7	▲14.7	24.5	▲8.8
H28.02 (n=106)	▲12.2	▲3.4	▲26.5	▲17.0	▲10.4	▲27.4	13.2	▲1.9
H28.05 (n=113)	▲6.2	(6.0)	▲28.3	▲4.5	▲6.2	▲17.7	7.9	0.9
前回調査比	-	-	-	(12.5)	(4.2)	(9.7)	(▲5.3)	(2.8)
先行き見通し	▲29.2	-	-	▲30.1	▲31.0	▲31.0	22.1	▲11.5
今回調査比	(▲23.0)	-	-	(▲25.6)	(▲24.8)	(▲13.3)	(14.2)	(▲12.4)

② 製造業

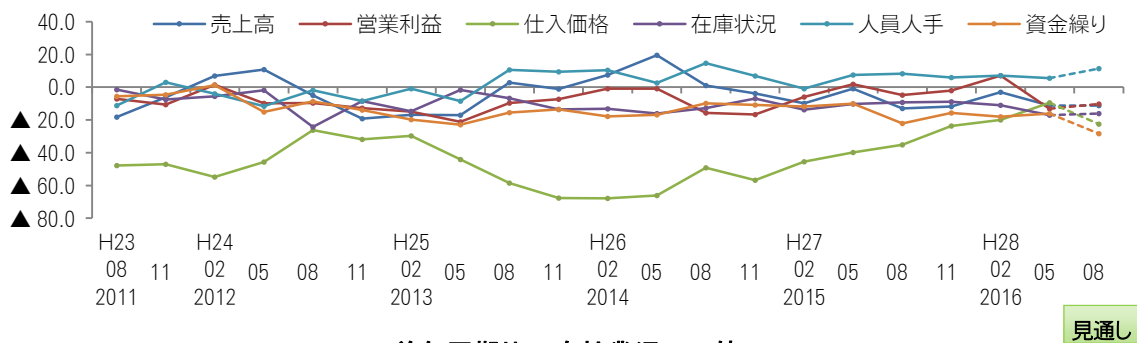
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は▲12.2(前回調査比8.2ポイント下落)と2期ぶりに悪化した。各種D I 値(前年同期比)でみると、「仕入価格」と「資金繰り」が改善した一方、他の4項目は悪化しており、中でも「営業利益」は大きく悪化し、2期ぶりに「悪い」超となっている。この要因として、中国などの海外経済の減速や円高に伴う需要の減少などがあげられる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が▲12.3(今回調査比0.1ポイント下落)と、ほぼ横ばいで推移するものと見込まれている。

図表 6 製造業「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 7 製造業「各種D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

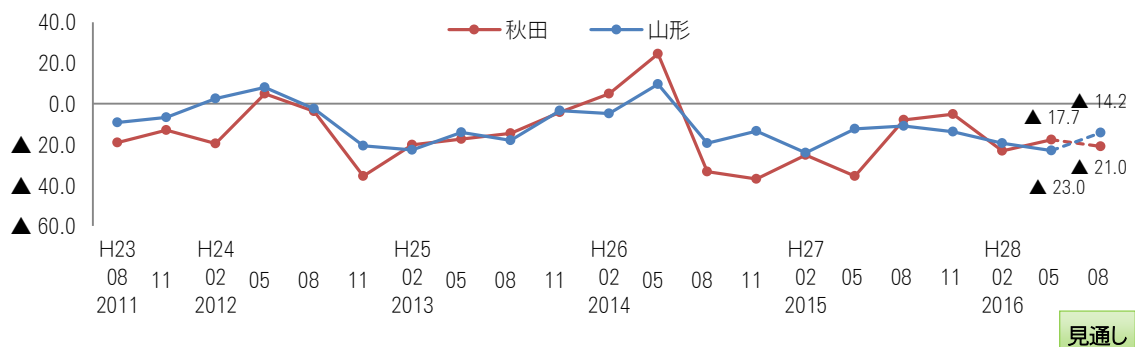
製造業 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測							
H27.05(n=108)	0.9	10.8	▲19.8	▲0.9	1.9	▲39.8	▲10.2	7.4	▲10.1
H27.08(n=108)	0.9	▲0.0	▲1.8	▲12.9	▲4.7	▲35.1	▲9.2	8.3	▲22.2
H27.11(n=102)	▲11.8	▲12.7	▲12.0	▲11.8	▲2.0	▲23.6	▲8.8	5.9	▲15.7
H28.02(n=100)	▲4.0	7.8	▲7.9	▲3.0	7.0	▲20.0	▲11.0	7.0	▲18.0
H28.05(n=106)	▲12.2	(▲8.2)	▲27.0	▲11.3	▲13.2	▲9.4	▲17.0	5.6	▲16.0
前回調査比	-	-	-	(▲8.3)	(▲20.2)	(10.6)	(▲6.0)	(▲1.4)	(2.0)
先行き見通し	▲12.3	-	-	▲11.3	▲10.3	▲22.6	▲16.0	11.3	▲28.3
今回調査比	(▲0.1)	-	-	(0.0)	(2.9)	(▲13.2)	(1.0)	(5.7)	(▲12.3)

③ 卸・小売業

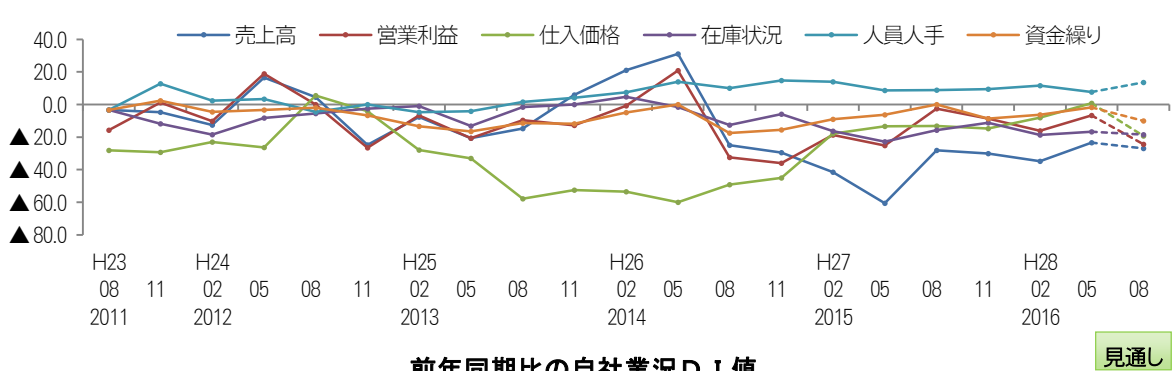
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は▲17.7(前回調査比 5.5 ポイント上昇)と2期ぶりに改善した。「各種D I 値(前年同期比)」でみると、「人員人手」を除く5項目が改善しており、中でも「仕入価格」は2期連続で改善し0.8(同8.8ポイント上昇)と、平成24年8月調査以来15期ぶりに「良い」超となった。各社のコメントでは依然として個人消費の停滞が続いているとの見方が多いが、ガソリンスタンドや住宅リフォーム関連など一部には消費動向の改善が感じられる企業も見られた。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が▲21.0(今回調査比 3.3 下落)と再び悪化が見込まれている。

図表 8 卸・小売業「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 9 卸・小売業「各種D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

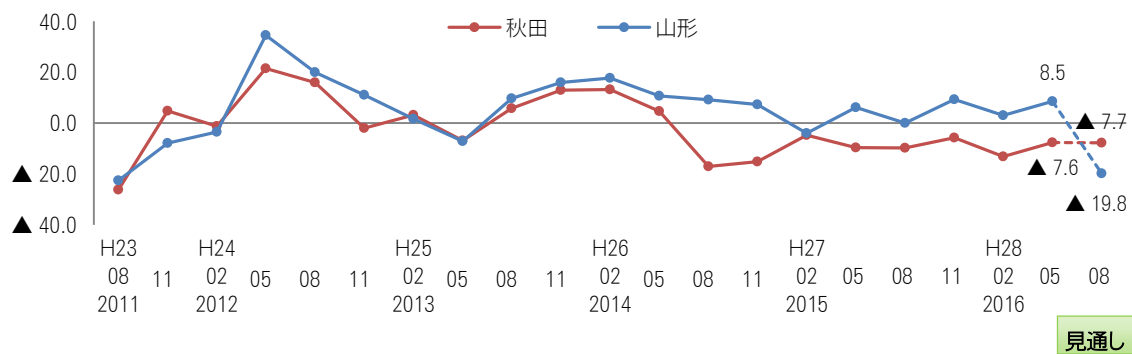
卸・小売業 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測							
H27.05 (n=127)	▲ 35.5	▲ 10.3	▲ 30.1	▲ 60.6	▲ 25.2	▲ 13.4	▲ 22.8	8.7	▲ 6.3
H27.08 (n=114)	▲ 7.9	27.6	▲ 18.9	▲ 28.1	▲ 2.6	▲ 13.2	▲ 15.8	8.8	0.0
H27.11 (n=116)	▲ 5.1	2.8	▲ 15.8	▲ 30.1	▲ 8.6	▲ 14.7	▲ 11.3	9.5	▲ 8.6
H28.02 (n=112)	▲ 23.2	▲ 18.1	▲ 23.3	▲ 34.8	▲ 16.1	▲ 8.0	▲ 18.7	11.6	▲ 6.3
H28.05 (n=119)	▲ 17.7	(5.5)	▲ 32.1	▲ 23.5	▲ 6.7	0.8	▲ 16.8	7.6	▲ 1.7
前回調査比	-	-	-	(11.3)	(9.4)	(8.8)	(1.9)	(▲ 4.0)	(4.6)
先行き見通し	▲ 21.0	-	-	▲ 26.9	▲ 24.4	▲ 19.3	▲ 18.5	13.5	▲ 10.1
今回調査比	(▲ 3.3)	-	-	(▲ 3.4)	(▲ 17.7)	(▲ 20.1)	(▲ 1.7)	(5.9)	(▲ 8.4)

④ サービス業

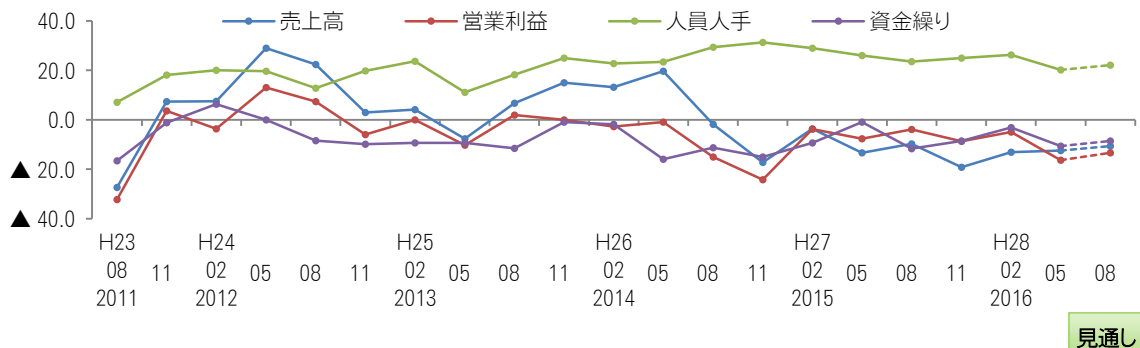
「自社の業況DI値(前年同期比)」は▲7.6(前回調査比5.5ポイント上昇)と2期ぶりに改善した。「各種DI値(前年同期比)」では、「売上高」が小幅ながら改善した一方、他の3項目では悪化しており、総じて見れば一進一退の動きとなっている。各社のコメントでは、不動産関係などに動きがみられた一方、医療・福祉関連などには厳しさがうかがえた。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」が▲7.7(今回調査比0.1ポイント下落)と、全体としてはほぼ横ばいで推移するものと見込まれている。

図表 10 サービス業「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



図表 11 サービス業「各種DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

サービス業 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)			売上高	営業利益	人員 人手	資金 繰り
	前回調査比	前回調査予測					
H27.05(n=104)	▲9.6	▲4.9	▲12.2	▲13.4	▲7.7	26.0	▲0.9
H27.08(n=102)	▲9.8	▲0.2	▲7.7	▲9.8	▲3.9	23.5	▲11.7
H27.11(n=104)	▲5.8	4.0	▲8.8	▲19.2	▲8.7	25.0	▲8.6
H28.02(n=99)	▲13.1	▲7.3	▲11.5	▲13.1	▲5.0	26.3	▲3.1
H28.05(n=104)	▲7.6	(5.5)	▲25.2	▲12.5	▲16.3	20.2	▲10.6
前回調査比	-	-	-	(0.6)	(▲11.3)	(▲6.1)	(▲7.5)
先行き見通し	▲7.7	-	-	▲10.6	▲13.4	22.1	▲8.6
今回調査比	(▲0.1)	-	-	(1.9)	(2.9)	(1.9)	(2.0)

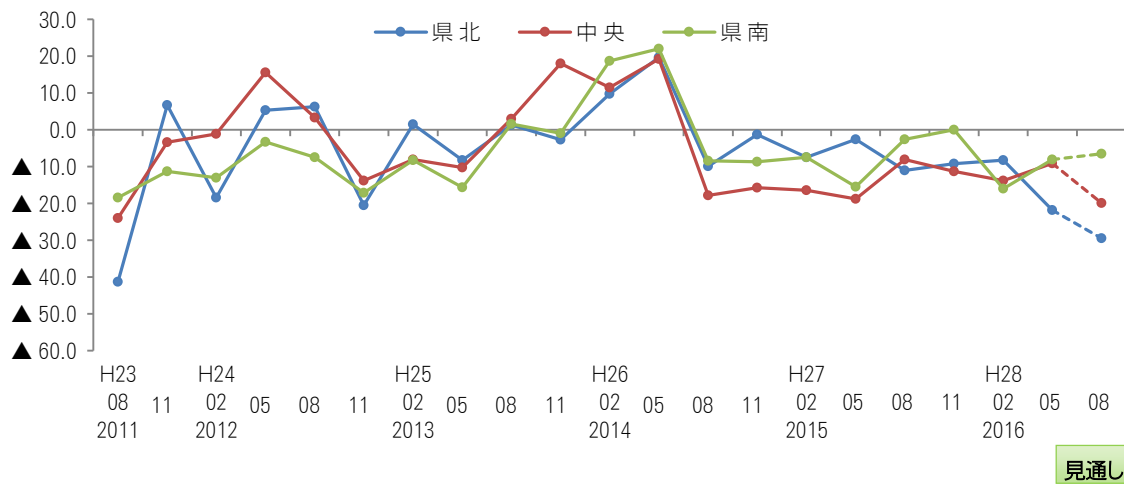
3. 地域別の動向

(1) 地域別の概況

地域別に「自社の業況DI値(前年同期比)」をみると、中央が▲9.1(前回調査比 4.7ポイント上昇)、県南が▲8.1(同 7.9ポイント上昇)と改善した一方、県北は▲21.8(同 13.6ポイント下落)と悪化した。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」をみると、県南では▲6.5(今回調査比 1.6ポイント上昇)と引き続き改善が見込まれる一方、県北と中央では悪化の見通しとなっている。

図表 12 地域別「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

地域別 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			
	全地域	県北	中央	県南
H 27.05 (n=435)	▲ 15.0	▲ 2.6	▲ 18.8	▲ 15.5
H 27.08 (n=423)	▲ 7.1	▲ 11.0	▲ 8.1	▲ 2.6
H 27.11 (n=424)	▲ 7.8	▲ 9.2	▲ 11.3	0.0
H 28.02 (n=417)	▲ 13.4	▲ 8.2	▲ 13.8	▲ 16.0
H 28.05 (n=442)	▲ 11.0	▲ 21.8	▲ 9.1	▲ 8.1
前回調査比	(2.4)	(▲ 13.6)	(4.7)	(7.9)
先行き見通し	▲ 17.9	▲ 29.5	▲ 19.9	▲ 6.5
今回調査比	(▲ 6.9)	(▲ 7.7)	(▲ 10.8)	(1.6)

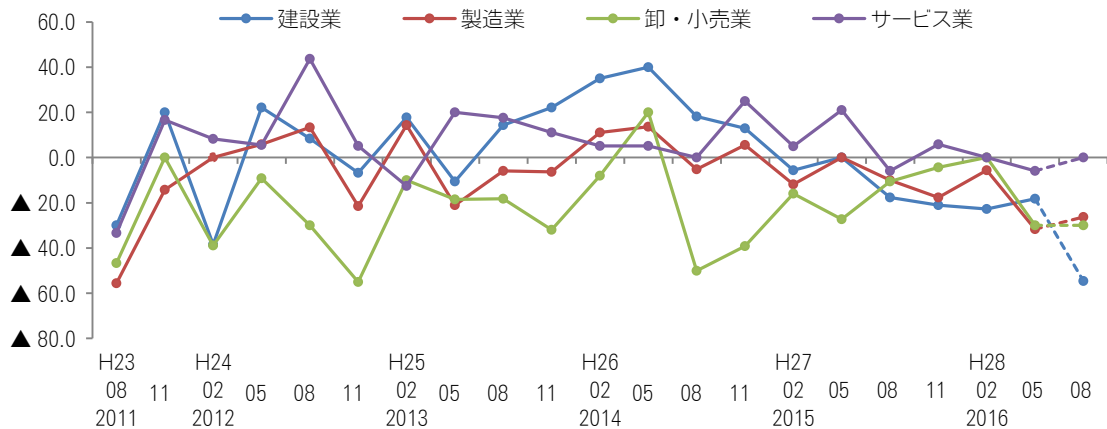
(2) 地域別DI値の動向

① 県北

「自社の業況DI値(前年同期比)」は▲21.8(前回調査比 13.6 ポイント下落)と大きく悪化した。業種別では、建設業が改善している一方で、他の3業種は悪化しており、とりわけ製造業と卸・小売業の悪化幅が大きくなっている。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」が▲29.5(今回調査比 7.7 ポイント下落)と悪化が見込まれている。業種別では、建設業で大幅な悪化が見込まれている一方、他の3業種では改善あるいは横ばいの見通しとなっている。

図表 13 県北業種別「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



見通し

前年同期比の自社業況DI値

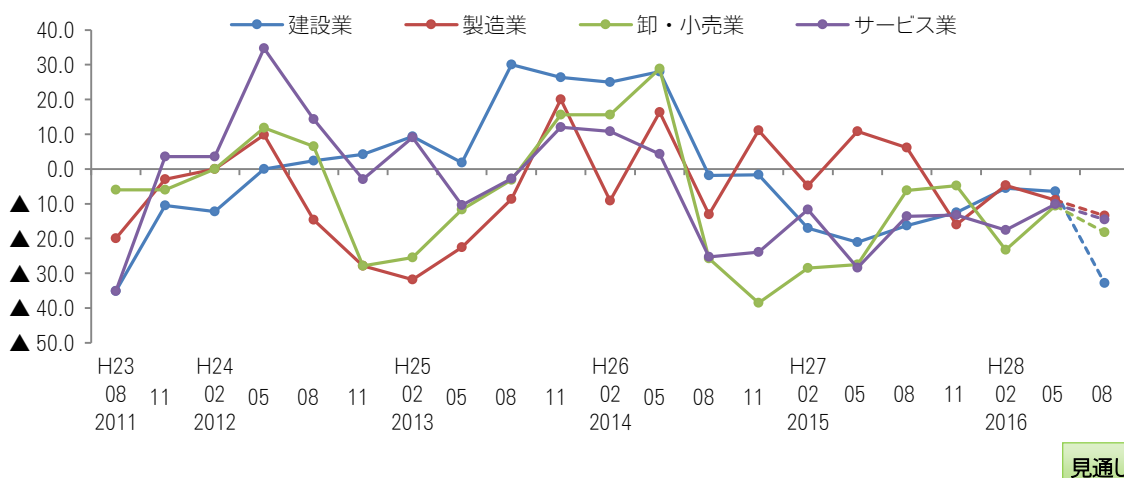
県北 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)				
	建設	製造	卸・小売	サービス	
H 27.05 (n=78)	▲2.6	0.0	0.0	▲27.3	21.0
H 27.08 (n=73)	▲11.0	▲17.6	▲10.0	▲10.5	▲5.9
H 27.11 (n=76)	▲9.2	▲21.1	▲17.7	▲4.3	5.9
H 28.02 (n=73)	▲8.2	▲22.8	▲5.6	0.0	0.0
H 28.05 (n=78)	▲21.8	▲18.2	▲31.6	▲30.0	▲5.9
前回調査比	(▲13.6)	(4.6)	(▲26.0)	(▲30.0)	(▲5.9)
先行き見通し	▲29.5	▲54.6	▲26.3	▲30.0	0.0
今回調査比	(▲7.7)	(▲36.4)	(5.3)	(0.0)	(5.9)

② 中央

「自社の業況DI値(前年同期比)」は▲9.1(前回調査比 4.7 ポイント上昇)と3期ぶりに改善した。業種別では、卸・小売業とサービス業が改善し、建設業と製造業は悪化となった。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」が▲19.9(今回調査比 10.8 ポイント下落)と悪化が見込まれている。業種別でも、全業種で悪化の見通しとなっている。

図表 14 中央業種別「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

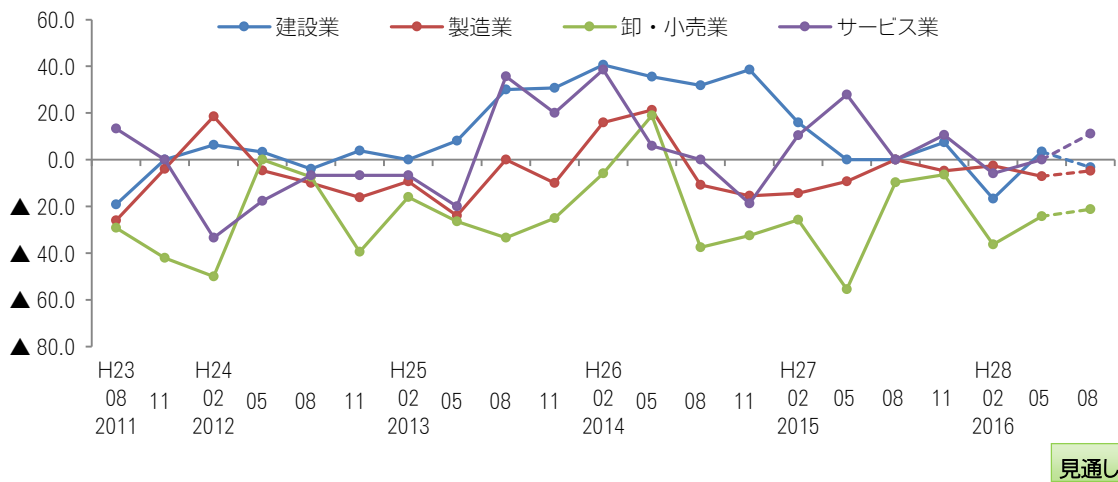
中央 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)				
	建設	製造	卸・小売	サービス	
H 27.05 (n=234)	▲18.8	▲21.1	10.8	▲27.5	▲28.4
H 27.08 (n=234)	▲8.1	▲16.3	6.1	▲6.2	▲13.6
H 27.11 (n=230)	▲11.3	▲12.5	▲16.0	▲4.8	▲13.3
H 28.02 (n=225)	▲13.8	▲5.5	▲4.7	▲23.3	▲17.6
H 28.05 (n=241)	▲9.1	▲6.5	▲8.9	▲10.6	▲10.1
前回調査比	(4.7)	(▲1.0)	(▲4.2)	(12.7)	(7.5)
先行き見通し	▲19.9	▲32.8	▲13.4	▲18.2	▲14.5
今回調査比	(▲10.8)	(▲26.3)	(▲4.5)	(▲7.6)	(▲4.4)

③ 県南

「自社の業況DI値(前年同期比)」は▲8.1(前回調査比 7.9 ポイント上昇)と改善した。業種別にみると、建設業が3.4(同 20.1 ポイント上昇)と大幅に改善し再び「良い」超となったほか、卸・小売業とサービス業も改善となった。一方、製造業は2期ぶりに悪化となった。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」が▲6.5(今回調査比 1.6 ポイント上昇)と改善が見込まれている。業種別では、製造業が悪化の見通ししながら、その他の3業種では改善が見込まれている。

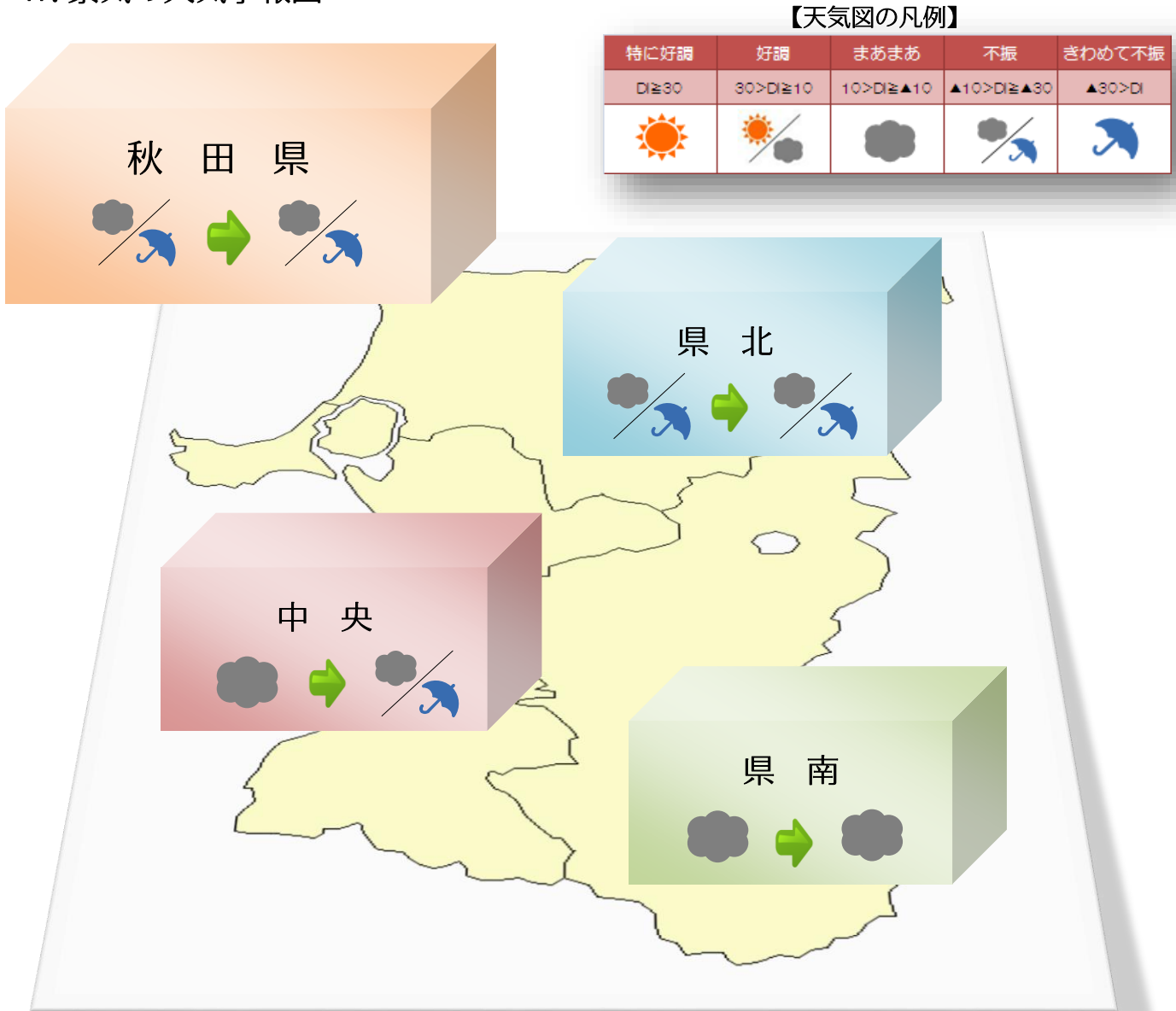
図表 15 県南業種別「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

県南 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)				
	建設	製造	卸・小売	サービス	
H 27.5 (n=123)	▲15.5	0.0	▲9.3	▲55.5	27.8
H 27.8 (n=116)	▲2.6	0.0	0.0	▲9.7	0.0
H 27.11 (n=118)	0.0	7.4	▲4.8	▲6.4	10.6
H 28.02 (n=119)	▲16.0	▲16.7	▲2.6	▲36.3	▲5.9
H 28.05 (n=123)	▲8.1	3.4	▲7.1	▲24.2	0.0
前回調査比	(7.9)	(20.1)	(▲4.5)	(12.1)	(5.9)
先行き見通し	▲6.5	▲3.3	▲4.8	▲21.2	11.1
今回調査比	(1.6)	(▲6.7)	(2.3)	(3.0)	(11.1)

II. 景気の天気予報図



今期の概況

	秋田県	県北	中央	県南
全業種				
建設				
製造				
卸・小売				
サービス				

来期の見通し

	秋田県	県北	中央	県南
全業種				
建設				
製造				
卸・小売				
サービス				



III. 特別調査

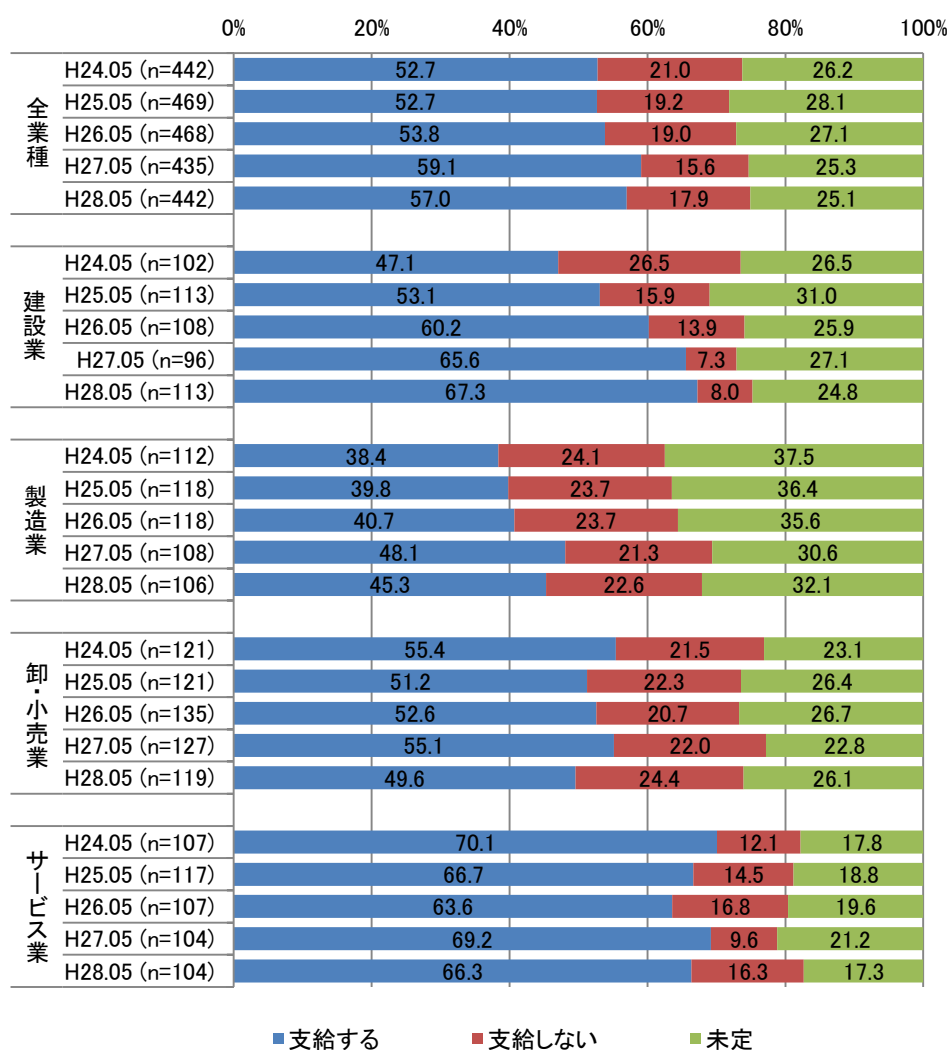
1. 夏季ボーナスの支給動向について

(1) 支給予定動向

夏季ボーナスの支給動向(予定)について尋ねたところ、回答企業(442社)の57.0%が「支給する」と回答しており、この割合は、前回調査(59.1%)から2.1ポイント低下した。一方、「支給しない」と回答した企業の割合は17.9%で、前回調査(15.6%)から2.3ポイント割合が上昇した。

業種別にみると、「支給する」と回答した企業の割合は建設業が67.3%と最も高く、次いでサービス業(66.3%)、卸・小売業(49.6%)、製造業(45.3%)の順となった。この割合が前回調査から上昇しているのは建設業のみで、その他の3業種では割合が低下した。

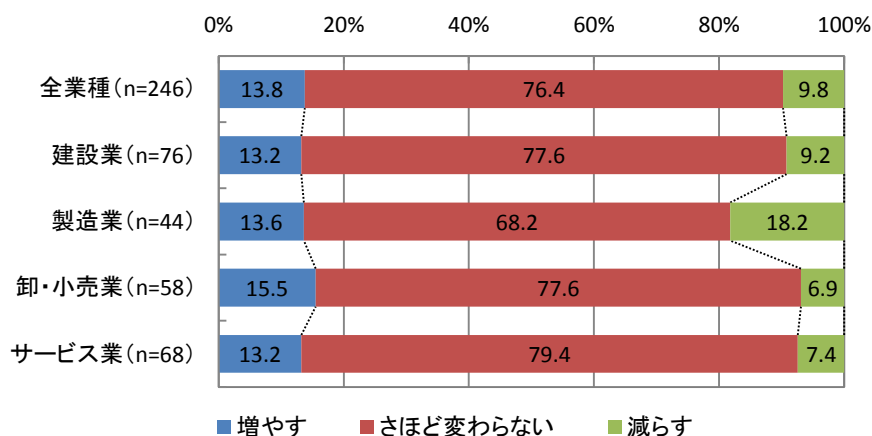
図表 16 業種別「夏季ボーナスの支給動向」



また、今季「支給する」と回答した企業に対し、昨年夏季と比べて支給額を増やすかどうか尋ねたところ、全業種では「さほど変わらない」と回答した企業が76.4%と最も多く、「増やす」とした企業は13.8%と1割台にとどまった。

業種別にみると、「増やす」と回答した企業の割合は総じてほぼ同程度ながら、卸・小売業が15.5%と最も高く、最も低いのは建設業とサービス業の13.2%であった。一方、「減らす」と回答した企業の割合は、製造業で18.2%と、他の3業種に比べて高くなっている。

図表 17 業種別 夏季ボーナスを“支給する”企業の方針(昨年夏季比)

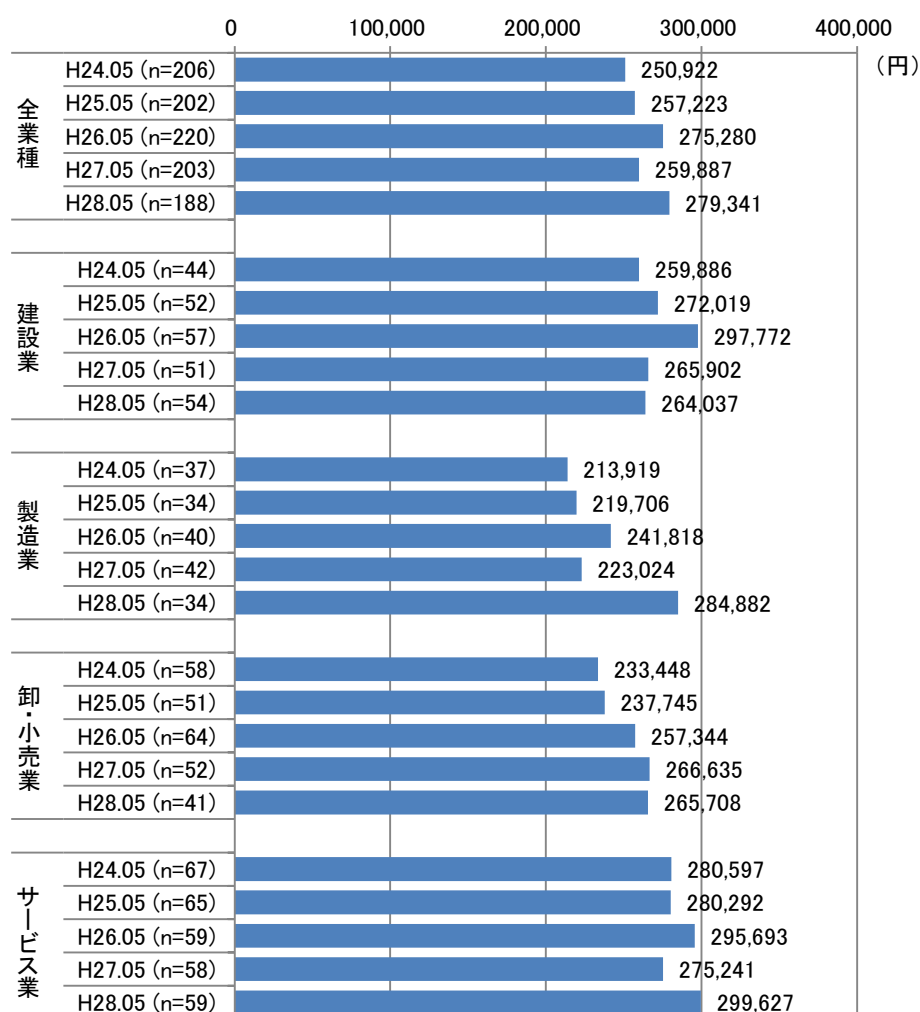


(2) 支給予定額について

夏季ボーナスの支給予定額について尋ねたところ、全業種平均(188社)で27.9万円となり、前回調査に比べて1.9万円(7.5%)増加の見込みとなった。

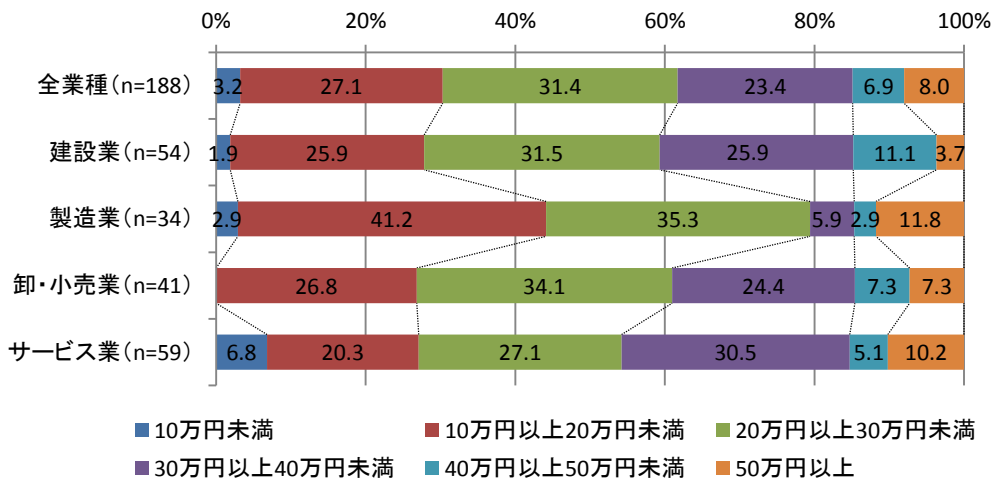
業種別の平均支給予定額をみると、製造業(28.5万円、前回調査比6.2万円増加)とサービス業(30.0万円、同2.4万円増加)の2業種では、昨年に比べて増加の見込みとなった。一方、建設業(26.4万円、同0.2万円減少)と卸・小売業(26.6万円、同0.1万円減少)では、僅かに減少したものの横ばい圏内で推移する見込みとなった。

図表 18 業種別「夏季ボーナスの平均支給額」の推移



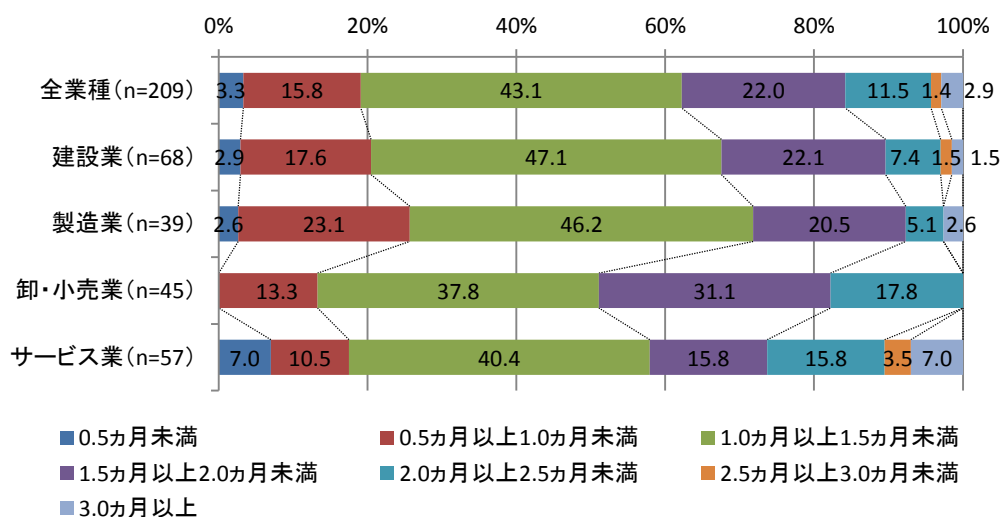
また、平均支給予定額の分布をみると、全業種では「20万円以上 30万円未満」の割合が31.4%と最も高く、次いで「10万円以上 20万円未満」(27.1%)、「30万円以上 40万円未満」(23.4%)が続いている。これらを合計した「10万円以上 40万円未満」の割合は81.9%と高く、いずれの業種でも7割台後半から8割台と高い割合を占めている。

図表 19 業種別「夏季ボーナスの平均支給予定額」



平均支給予定月数については、全業種では「1.0ヵ月以上 1.5ヵ月未満」が43.1%と最も高く、建設業の47.1%を始めとして、いずれの業種でも「1.0ヵ月以上 1.5ヵ月未満」が最も高い割合を示している。

図表 20 業種別「夏季ボーナスの平均支給予定月数」

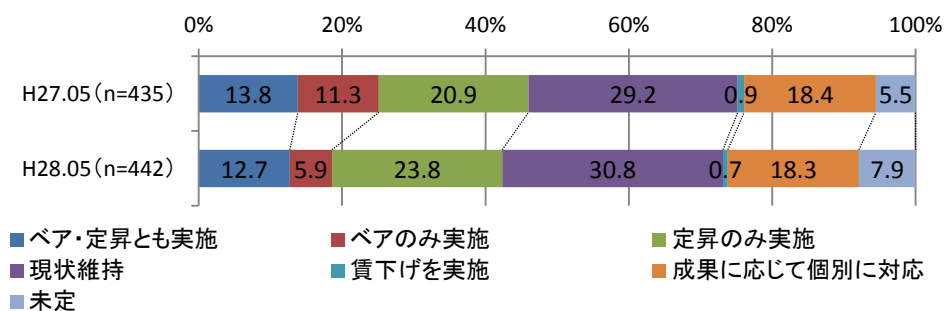


2. 春季以降の賃金改定動向について

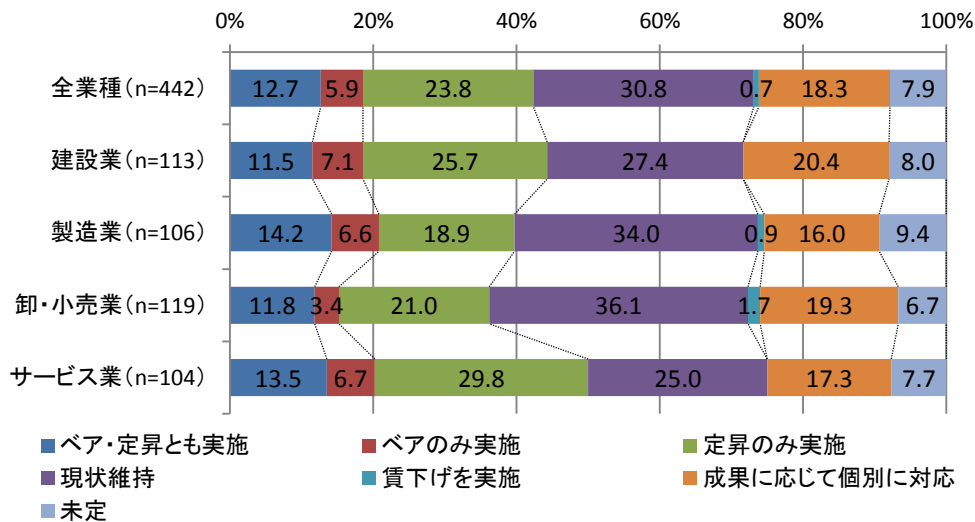
春季以降の賃金改定動向(ベースアップや定期昇給を実施する(した)か)について尋ねたところ、全業種では「ベースアップ・定期昇給とも実施」する(した)企業は 12.7%で、これに「ベースアップのみ実施」(5.9%)と「定期昇給のみ実施」(23.8%)を加えた、「賃上げを実施する(した)」と回答した企業は 42.4%となり、前回調査(46.0%)から3.6ポイント減少した。

業種別にみると、「賃上げを実施する(した)」と回答した企業はサービス業の 50.0%が最も高く、以下は建設業(44.3%)、製造業(39.7%)、卸・小売業(36.2%)の順となっている。

図表 21 全業種「春季以降の賃金改定動向」の推移



図表 22 業種別「春季以降の賃金改定動向」



<参考資料Ⅰ：業種別・地域別回答率>

(サンプル数：社)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
県北	28	27	27	26	108
中央	81	68	97	96	342
県南	41	63	50	35	189
合計	150	158	174	157	639

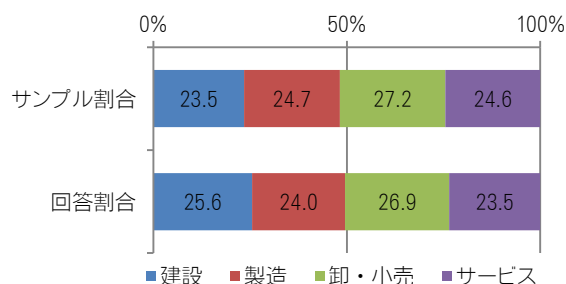
(回答数：社)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
県北	22	19	20	17	78
中央	61	45	66	69	241
県南	30	42	33	18	123
合計	113	106	119	104	442

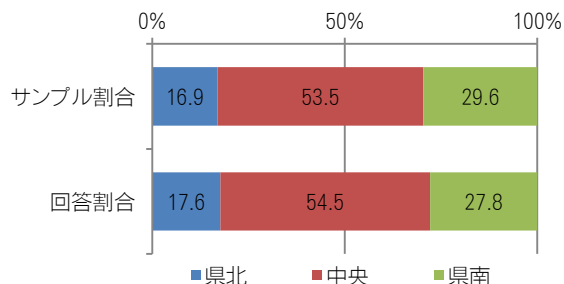
(回答率：%)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
県北	78.6	70.4	74.1	65.4	72.2
中央	75.3	66.2	68.0	71.9	70.5
県南	73.2	66.7	66.0	51.4	65.1
合計	75.3	67.1	68.4	66.2	69.2

(業種別：%)



(地域別：%)



<参考資料Ⅱ：調査の概要>

● 調査の目的

県内に本社を置いて企業活動を営む法人企業を対象に、各社の業況の現状と今後の見通しに関する判断を調査し、県内の景気動向について把握するために実施した。

● 調査の方法

インターネットを利用したアンケート調査(一部FAXを利用)。

● 調査期間

平成28年5月9日(月)～16日(月)

● 地域区分

地域名	対象となる市町村名
県北	大館市、能代市、北秋田市、鹿角市、三種町、八峰町、小坂町、藤里町、上小阿仁村
中央	秋田市、由利本荘市、潟上市、男鹿市、にかほ市、五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村
県南	横手市、大仙市、湯沢市、仙北市、美郷町、羽後町、東成瀬村

● 調査の内容

アンケート調査は、各企業の業況判断について3肢択一方式を採用している。毎回必ず調査する「定例調査」と、調査時期にふさわしい経済トピックス等について調査する「特別調査」とを設けている。

項目	選択肢（択一方式）		
自社の業況(共通項目)	1. 良い	2. さほど変わらない	3. 悪い
業界の業況(共通項目)	1. 良い	2. さほど変わらない	3. 悪い
売上高(建設業を除く)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
完成工事高(建設業)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
営業利益(共通項目)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
人員や人手(共通項目)	1. 足りない	2. ちょうどよい	3. 余っている
資金繰り(共通項目)	1. 楽になった	2. さほど変わらない	3. 厳しい
原材料等の仕入価格(製造業のみ)	1. 下がった	2. さほど変わらない	3. 上がった
製(商)品の仕入価格(卸・小売業のみ)	1. 下がった	2. さほど変わらない	3. 上がった
在庫状況(製造業)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
手持工事高(建設業)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った

(注)各項目とも「前年同期比」、「前期比」、「来期の見通し」について、それぞれ3肢択一方式を採用している。

● 集計方法

各項目とも、現状判断、先行き見通しについてそれぞれD I値を算出する。D I値とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、算出方法は次の通り。

例)自社の業況D I値

$$= (\text{「1. 良い」と回答した企業の割合}) - (\text{「3. 悪い」と回答した企業の割合})$$

たとえば「自社の業況D I値」がプラスであれば、相対的に自社の業況が良いと判断した企業が多いことになる。また、業況の変化の方向(良くなっているか、悪くなっているか)についても分かる。

ちなみに、他のD I値についても同様に、選択肢「1. 」(「調査の内容」の「選択肢」欄をご参照のこと)を選んだ企業の割合から選択肢「3. 」を選んだ企業の割合を差し引いて算出する。

<お知らせ>

F S N会員専用ホームページ(<http://www.bb-town.jp/cgi-bin/fsn.cgi>)にアクセスすると、統計データの最新版をダウンロードすることができます。こちらも是非ご利用ください。なお、過去の調査レポートや統計データは当社ホームページ(<http://www.f-ric.co.jp/>)「調査レポート」コーナーからダウンロードすることができます。

<お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所 研究開発グループ／後藤正彦(秋田本部)／松田美由紀(山形本社)

・山形本社

〒990-0043 山形県山形市本町 1-4-21 荘銀山形ビル 8F
TEL : 023-626-9017 Fax : 023-626-9038 E-mail : kenkyuu@f-ric.co.jp
URL : <http://www.f-ric.co.jp>

・秋田本部

〒010-0001 秋田県秋田市中通 3-1-41 北都銀行本店 3F
TEL : 018-837-1727 Fax : 023-834-5508